

(統計法に基づく基幹統計調査)

令和2年度

学校基本調査結果報告書

令和2年5月1日調査

滋 賀 県

は　じ　め　に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和23年から文部科学省が毎年実施しているものであり、統計法に基づく基幹統計調査です。

この調査では、全国すべての学校を対象に、その学校数・学級数・在学者数・教職員数・施設等について調査されます。

学校基本調査の結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、年次的推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てることができます。

この報告書は、令和2年5月1日現在で実施しました令和2年度の滋賀県の調査結果（幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校・各種学校）を取りまとめたものです。関係各分野で参考資料として御活用いただければ幸いです。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました各学校、園、教育委員会および市町関係の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

令和3年2月

滋賀県総合企画部統計課長　　廣瀬　淳子

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	
学校調査	
1 幼稚園	4
2 幼保連携型認定こども園	6
3 小学校	7
4 中学校	9
5 義務教育学校	12
6 高等学校	12
7 中等教育学校	15
8 特別支援学校	15
9 専修学校	16
10 各種学校	17
不就学学齢児童生徒調査	
1 就学免除者および就学猶予者	17
2 居所不明者および死亡者	17
卒業後の状況調査	
1 中学校卒業生	18
2 高等学校卒業生	20
3 義務教育学校卒業生	23
4 中等教育学校卒業生	23
5 特別支援学校卒業生	24
III 統計表	
1 総括表	26
2 幼稚園 (第1表～第4表)	27
3 幼保連携型認定こども園 (第5表～第10表)	34
4 小学校 (第11表～第16表)	44
5 中学校 (第17表～第22表)	50
6 義務教育学校 (第23表～第25表)	55
7 高等学校 (第26表～第33表)	56
8 中等教育学校 (第34表～第36表)	67
9 特別支援学校 (第37表～第42表)	68
10 専修学校 (第43表～第48表)	74
11 各種学校 (第49表～第52表)	78
12 中学校卒業後の状況 (第53表～第56表)	80
13 高等学校卒業後の状況 (第57表～第63表)	86
14 特別支援学校卒業後の状況 (第64表、第65表)	96
15 高等学校(通信制) (第66表～第70表)	97
16 高等学校(通信制)卒業後の状況 (第71表)	98
17 不就学学齢児童生徒調査 (第72表)	99
18 学校施設調査 (第73表、第74表)	100
用語の説明	101

I 調査の概要

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)、統計法施行令(平成20年政令第334号)および学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)に基づいて、毎年実施されているものです。

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

令和2年5月1日

3 調査の対象

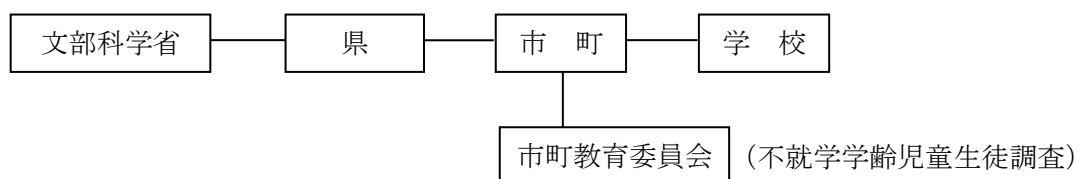
- (1) 学校調査 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校および各種学校
- (2) 学校通信教育調査 通信制課程を置く高等学校および中等教育学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査 . . . 不就学の学齢児童および学齢生徒
- (4) 学校施設調査 私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校および各種学校
公立の幼保連携型認定こども園、専修学校および各種学校
- (5) 卒業後の状況調査 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校および特別支援学校の中学部・高等部の卒業者

4 調査の種類と主要調査事項等

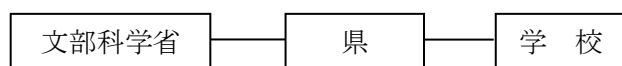
調査の種類	主な調査事項	報告者
学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者および卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学科数、生徒数、教職員数	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除・猶予者数、1年以上居所不明者数、前年度中に死亡した学齢児童生徒数	市町教育委員会
学校施設調査	土地、建物の用途別、構造別等の面積	学校設置者 または学校長
卒業後の状況調査	卒業者の進学、就職等の状況	学校長

5 調査の系統

- (1) 市町立および私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、専修学校および各種学校



- (2) 高等学校、中等教育学校および県立学校



利用上の注意

- 1 この報告書は、学校基本調査規則に基づく、県知事が調査すべき公立および私立の諸学校（幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校）および文部科学大臣が直接調査する国立の学校（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）について掲載しました。
- 2 学校数には、分校および休校中の学校が含まれています。
- 3 教員数（本務者）には、充て指導主事、学校に籍を置き教育委員会事務局・教育研究所等に勤務する者、留学者、海外日本人学校派遣者、退職者、産休者、育児休業者、産休代替者、育児休業代替者および教員組合事務専従者等が含まれています。
- 4 年齢は令和2年4月1日現在の満年齢です。
- 5 比率の算出については単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。
- 6 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「－」 計数がない場合
 - 「0.0」 計数が単位未満の場合
 - 「…」 計数出現があり得ない場合または調査対象とならなかった場合
- 7 全国の数値は、「令和2年度学校基本調査報告書」（文部科学省刊行）によるものです。

本年度調査の変更点

1 学校調査票（小学校）

「本務者のうち休職者等教員数」を男女別で把握するとともに、休職等理由区分に「介護休業」の項目を追加する。

2 学校調査票（中学校、義務教育学校）

「二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立）」を「夜間その他特別な時間において授業を行っている学級数・生徒数・教員数（公立）」に変更する。

3 卒業後の状況調査（義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）

「状況別卒業生数」（中等教育学校前期課程は「状況別修了者数」）の就職者の内訳および再掲載欄に、雇用契約期間等に基づく項目を順次追加し、あわせて、卒業後の状況調査（高等学校、中等教育学校）（中等教育学校は後期課程に限る）において、正規の職員・従業員、自営業主等および正規の職員等でない者の項目を削除する。

Ⅱ 調査結果の概要

学 校 調 査

1 幼 稚 園

(1) 園数(表1, 表2)

- ① 幼稚園数は132園(本園131園、分園1園)で、前年度より6園減少しています。
- ② 設置者別では、国立1園、公立110園、私立21園となっています。
- ③ 園児数(在園者数)別にみると、園児数51~100人が最も多くなっています。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位:園)

区分	計	国立	公 立			私 立				
			計	県立	市立	町立	計	学校法人立	その他の法人立	個人立
平成 22 年度	192 (6)	1	164 (6)	-	148 (4)	16 (2)	27	25	2	-
23	193 (5)	1	163 (5)	-	148 (4)	15 (1)	29	26	3	-
24	194 (5)	1	162 (5)	-	147 (4)	15 (1)	31	27	4	-
25	193 (4)	1	159 (4)	-	144 (3)	15 (1)	33	28	5	-
26	193 (4)	1	159 (4)	-	144 (3)	15 (1)	33	28	5	-
27	160 (4)	1	139 (4)	-	124 (3)	15 (1)	20	20	-	-
28	156 (2)	1	135 (2)	-	121 (2)	14 (-)	20	20	-	-
29	147 (2)	1	127 (2)	-	114 (2)	13 (-)	19	19	-	-
30	140 (1)	1	120 (1)	-	108 (1)	12 (-)	19	19	-	-
令和 元	138 (1)	1	118 (1)	-	106 (1)	12 (-)	19	19	-	-
2	132 (1)	1	110 (1)	-	98 (1)	12 (-)	21	19	2	-
増減	△ 6 (-)	-	△ 8 (-)	-	△ 8 (-)	- (-)	2	-	2	-

注 () 内の数値は分園で内数です。

表2 幼稚園の園児数別園数

(単位:園)

区分	計	園 児 数								
		0人	1~50人	51~100人	101~150人	151~200人	201~250人	251~300人	301~400人	401人~
計	132	2	36	43	34	14	3	-	-	-
国立	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
公立	110	1	32	41	26	8	2	-	-	-
私立	21	1	4	2	7	6	1	-	-	-

(2) 学級数(表3)

- ① 学級数(N学級を含む。)は、553学級(国立5学級、公立450学級、私立98学級)で、前年度より43学級減少しています。N学級は3学級です。(統計表第1表, 第4表)
※N学級とは、設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいいます。
- ② 在園者のいる550学級を編制方式別にみると、3歳児のみが177学級、4歳児のみが179学級、5歳児のみが181学級、3・4・5歳児の合同が13学級となっています。(統計表第3表)

(3) 園児数(表3)

- ① 園児数11,436人で、前年度より1,050人減少しています。
- ② 園児数を設置者別にみると、国立が127人、公立が8,960人、私立が2,349人となっています。公立の占める割合は78.3%で、前年度より1.9ポイント低下しています。(統計表第1表)
- ③ 1学級当たりの園児数は20.7人で、前年度より0.2人減少しています。
- ④ 本務教員1人当たりの園児数は9.5人で、前年度と同数です。
- ⑤ 定員充足率は、国立が99.2%、公立が42.5%、私立が71.0%となっています。(統計表第1表)

表3 幼稚園の園数等

(単位：園、学級、人)

区分	園数	学級数	園児数	園児数		本務 教員数	1学級当 たりの園 児数	本務教員1 人当たりの 園児数	修了者数	就園率 (%)
				男子	女子					
平成 22 年度	192 (6)	887	19,278	9,834	9,444	1,646	21.7	11.7	7,871	55.9
23	193 (5)	891	19,416	9,940	9,476	1,672	21.8	11.6	7,798	56.3
24	194 (5)	920	19,674	10,066	9,608	1,749	21.4	11.2	7,347	55.0
25	193 (4)	917	19,214	9,788	9,426	1,771	21.0	10.8	7,578	54.6
26	193 (4)	910	18,999	9,588	9,411	1,687	20.9	11.3	7,403	53.7
27	160 (4)	712	15,934	8,024	7,910	1,429	22.4	11.2	7,345	53.0
28	156 (2)	679	15,125	7,579	7,546	1,395	22.3	10.8	6,160	45.1
29	147 (2)	637	13,986	7,007	6,979	1,335	22.0	10.5	5,796	42.5
30	140 (1)	603	13,203	6,670	6,533	1,322	21.9	10.0	5,369	39.8
令和 元	138 (1)	596	12,486	6,286	6,200	1,321	20.9	9.5	4,945	37.1
2	132 (1)	553	11,436	5,767	5,669	1,200	20.7	9.5	4,530	34.4
増減	△ 6 (-)	△ 43	△ 1050	△ 519	△ 531	△ 121	△ 0.2	-	△ 415	△ 2.7

注 1 園数には、休園中の幼稚園を含みます。() は分園で内数です。

2 学級数には、N学級を含みます。

※N学級とは、学級が設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいいます。

3 就園率は、小学校および義務教育学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者数の割合です。

(4) 教員数(表4)

- ① 本務教員数は1,200人で、前年度より121人減少しています。
- ② 男女の割合では、男性教員5.3%、女性教員94.8%で、過去10年間でもほぼ同様の構成比になっています。

表4 幼稚園の本務教員数

(単位：人)

区分	計	男性教員	女性教員	男性教員の割合	女性教員の割合
				(%)	(%)
平成 22 年度	1,646	58	1,588	3.5	96.5
23	1,672	60	1,612	3.6	96.4
24	1,749	84	1,665	4.8	95.2
25	1,771	69	1,702	3.9	96.1
26	1,687	68	1,619	4.0	96.0
27	1,429	52	1,377	3.6	96.4
28	1,395	63	1,332	4.5	95.5
29	1,335	57	1,278	4.3	95.7
30	1,322	68	1,254	5.1	94.9
令和 元	1,321	62	1,259	4.7	95.3
2	1,200	63	1,137	5.3	94.8
増減	△ 121	1	△ 122	0.6	△ 0.5

(5) 修了者数および就園率(表3)

- ① 令和2年3月の幼稚園修了者数は、4,530人(男子2,335人、女子2,195人)で、前年度より415人減少しています。(統計表第1表)
- ② 本年度の小学校および義務教育学校第1学年児童数(13,183人)に占める幼稚園修了者数の割合(就園率)は、34.4%で、前年度より2.7ポイント低下しています。就園率は、10年前(平成22年度)と比べると、21.5ポイント低下しています。(統計表第1表、第11表、第23表)

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数(表5, 表6)

- ① 幼保連携型認定こども園数は98園（本園97園、分園1園）で、前年度より12園増加しています。
- ② 設置者別では、公立37園、私立61園となっています。
- ③ 園児数(在園者数)別にみると、園児数51～100人が最も多くなっています。

表5 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位：園)

区分	計	国立	公立			計	私立							
			計	県立	市立		町立	学校法人立	社会福祉法人立	財団法人立	社団法人立	宗教法人立	その他の法人立	個人立
平成 28年度	52	-	24	-	24	-	28	9	19	-	-	-	-	-
29	63	-	30	-	29	1	33	11	22	-	-	-	-	-
30	78 (1)	-	35	-	33	2	43 (1)	12	31 (1)	-	-	-	-	-
令和 元	86 (1)	-	36	-	34	2	50 (1)	12	38 (1)	-	-	-	-	-
2	98 (1)	-	37	-	35	2	61 (1)	12	49 (1)	-	-	-	-	-
増減	12 (-)	-	1	-	1	-	11 (-)	-	11 (-)	-	-	-	-	-

注 () 内の数値は分園で内数です。

表6 幼保連携型認定こども園の園児数別園数

(単位：園)

区分	計	園児数								
		0人	1～50人	51～100人	101～150人	151～200人	201～250人	251～300人	301～400人	401人～
計	98	1	6	42	21	19	5	4	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	37	-	2	10	11	7	3	4	-	-
私立	61	1	4	32	10	12	2	-	-	-

(2) 学級数(表7)

- ① 学級数(3～5歳児、N学級を含む。)は、474学級(公立224学級、私立250学級)で、前年度より47学級増加しています。N学級は0学級です。(統計表第5表, 第10表)
- ② 在園者のいる474学級を編成方式別にみると、3歳児のみが163学級、4歳児のみが150学級、5歳児のみが152学級、4歳児と5歳児の合同が1学級、3歳児と4歳児と5歳児の合同が8学級となっています。(統計表第9表)

(3) 園児数(表7)

- ① 園児数は15,160人で、前年度より1,552人増加しています。
- ② 園児数を設置者別でみると、公立が6,608人、私立が8,552人となっています。(統計表第5表)
- ③ 1学級あたりの園児数(3～5歳児)は24.1人で、前年度より0.1人減少しています。
- ④ 本務教育・保育職員1人当たりの園児数(0～5歳児)は6.3人で、前年度より0.2人減少しています。
- ⑤ 定員充足率は、公立89.0%、私立90.6%となっています。(統計表第5表)

表7 幼保連携型認定こども園の園数等

(単位：園、学級、人)

区分	園数	学級数 (3～5歳児)	園児数 (0～5歳)	男子		女子	本務教育・保育職員数	1学級当たりの園児数 (3～5歳児)	本務教育・保育職員1人当たりの園児数 (0～5歳)	修了者数	就園率 (%)
				男子	女子						
平成 28年度	52	305	8,857	4,588	4,269	1,290	22.6	6.9	1,839	13.5	
29	63	337	10,273	5,279	4,994	1,507	23.4	6.8	2,279	16.7	
30	78	400	12,424	6,453	5,971	1,907	23.6	6.5	2,663	19.7	
令和 元	86	427	13,608	7,070	6,538	2,090	24.2	6.5	3,146	23.6	
2	98	474	15,160	7,831	7,329	2,402	24.1	6.3	3,411	25.9	
増減	12	47	1,552	761	791	312	△ 0.1	△ 0.2	265	2.3	

注 1 学級数には、N学級を含みます。

※N学級とは、学級が設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいいます。

2 就園率は、小学校および義務教育学校第1学年児童数に占める幼保連携型認定こども園修了者数の割合です。

(4) 教員数(表8)

- ① 本務教員数は2,402人で、前年度より312人増加しています。
- ② 男女の割合では、男性教員4.2%、女性教員95.8%です。

表8 幼保連携型認定こども園の本務教員数

区分	計	男性教員	女性教員	(単位：人)	
				男性教員の割合 (%)	女性教員の割合 (%)
平成 28 年度	1,290	59	1,231	4.6	95.4
29	1,507	76	1,431	5.0	95.0
30	1,907	82	1,825	4.3	95.7
令和 元	2,090	87	2,003	4.2	95.8
2	2,402	100	2,302	4.2	95.8
増減	312	13	299	-	-

(5) 修了者数および就園率(表7)

- ① 令和2年3月の幼保連携型認定こども園修了者数は、3,411人(男子1,741人、女子1,670人)です。(統計表第5表)
- ② 本年度の小学校および義務教育学校第1学年児童数(13,183人)に占める幼保連携型認定こども園修了者数の割合(就園率)は、25.9%です。

3 小 学 校

(1) 学校数(表9, 表10)

- ① 学校数は220校(すべて本校)で、前年度より3校減少しています。
- ② 設置者別では国立1校、公立218校、私立1校となっています。
- ③ 500人ごとの規模別にみると、0人以上500人未満が157校で71.4%を占めています。

表9 小学校の設置者別学校数

区分	計	国立	(単位：校)					
			計	公立			私立	
				県立	市立	町立		
平成 22 年度	236 (3)	1	234 (3)	-	217 (3)	17	1	
23	235 (3)	1	233 (3)	-	216 (3)	17	1	
24	233 (2)	1	231 (2)	-	214 (2)	17	1	
25	231 (1)	1	229 (1)	-	212 (1)	17	1	
26	230 (1)	1	228 (1)	-	211 (1)	17	1	
27	227 (-)	1	225 (-)	-	208 (-)	17	1	
28	227 (-)	1	225 (-)	-	208 (-)	17	1	
29	226 (-)	1	224 (-)	-	207 (-)	17	1	
30	223 (-)	1	221 (-)	-	204 (-)	17	1	
令和 元	223 (-)	1	221 (-)	-	204 (-)	17	1	
2	220 (-)	1	218 (-)	-	201 (-)	17	1	
増減	△ 3 (-)	-	△ 3 (-)	-	△ 3 (-)	-	-	

注 () 内は分校で内数です。

表10 小学校の規模別学校数

区分	(単位：校)											
	平成27年度		28		29		30		令和元年度		2	
	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
計	227	100.0	227	100.0	226	100.0	223	100.0	223	100.0	220	100.0
500 人 未 満	163	71.8	161	70.9	163	72.1	159	71.3	161	72.2	157	71.4
500人以上1,000人未満	57	25.1	60	26.4	57	25.2	58	26.0	56	25.1	58	26.4
1,000 人 以 上	7	3.1	6	2.6	6	2.7	6	2.7	6	2.7	5	2.3

(2) 児童数(表11, 図1)

- ① 児童数は81,054人で、前年度より763人減少しています。
- ② 1学級当たりの児童数は22.5人で、前年度より0.1人減少しています。
- ③ 本務教員1人当たりの児童数は14.7人で、前年度と同数です。

表11 小学校の学校数等

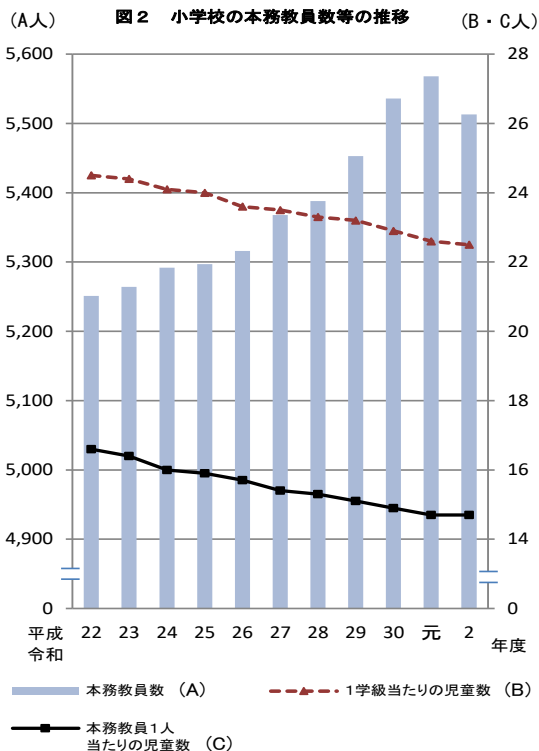
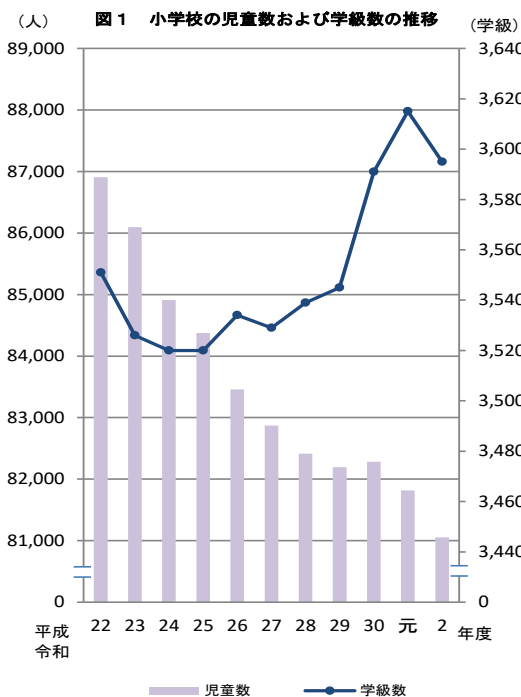
(単位: 校、学級、人)

区分	学校数	学級数	児童数	児童数		本務教員数	1学級当たりの児童数	本務教員1人当たりの児童数
				男子	女子			
平成 22年度	236 (3)	3,551	86,907	44,727	42,180	5,251	24.5	16.6
23	235 (3)	3,526	86,095	44,209	41,886	5,264	24.4	16.4
24	233 (2)	3,520	84,910	43,699	41,211	5,292	24.1	16.0
25	231 (1)	3,520	84,374	43,525	40,849	5,297	24.0	15.9
26	230 (1)	3,534	83,457	43,011	40,446	5,316	23.6	15.7
27	227 (-)	3,529	82,872	42,638	40,234	5,368	23.5	15.4
28	227 (-)	3,539	82,412	42,297	40,115	5,388	23.3	15.3
29	226 (-)	3,545	82,193	42,317	39,876	5,453	23.2	15.1
30	223 (-)	3,591	82,283	42,200	40,083	5,536	22.9	14.9
令和 元	223 (-)	3,615	81,817	41,801	40,016	5,568	22.6	14.7
2	220 (-)	3,595	81,054	41,492	39,562	5,513	22.5	14.7
増減	△ 3 (-)	△ 20	△ 763	△ 309	△ 454	△ 55	△ 0.1	-

注 学校数には休校中の学校も含まれます。()内は分校で内数です。

(3) 学級数(表11, 図1)

- ① 学級数は、3,595学級で、前年度より20学級減少しています。
- ② 学級編制別にみると、単式学級が2,859学級、複式学級が5学級、特別支援学級が731学級となっています。(統計表第14表)



(4) 特別支援学級の在籍児童数および学級数(表12)

- ① 特別支援学級の在籍児童数は3,461人で、前年度より319人増加しています。
- ② 在籍児童数では知的障害が最も多く、52.6%を占めています。
- ③ 特別支援学級の学級数は、731学級で、前年度より15学級増加しています。

表12 小学校の特別支援学級の障害種別学級数および児童数

(単位：人、学級)

区分	児 童 数							学級数
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	
計	3,461	579	569	601	580	573	559	731
知的障害	1,822	307	301	321	298	287	308	326
肢体不自由	90	13	20	18	15	13	11	62
病弱・身体虚弱	43	5	11	3	5	13	6	33
弱視	12	2	2	1	1	1	5	12
難聴	47	4	9	13	9	7	5	36
言語障害	-	-	-	-	-	-	-	-
情緒障害	1,447	248	226	245	252	252	224	262

(5) 教員数(表13, 図2)

- ① 本務教員数は5,513人で、前年度より55人減少しています。
- ② 男女の割合では、男性教員36.9%、女性教員63.1%となっています。
- ③ 本務教員数は、10年前(5,251人)と比べると262人、5.0%増となっています。

表13 小学校の本務教員数

(単位：人)

区分	計	男性教員	女性教員	男性教員の割合 (%)	女性教員の割合 (%)
平成 22 年度	5,251	1,952	3,299	37.2	62.8
23	5,264	1,961	3,303	37.3	62.7
24	5,292	1,980	3,312	37.4	62.6
25	5,297	1,988	3,309	37.5	62.5
26	5,316	2,000	3,316	37.6	62.4
27	5,368	2,006	3,362	37.4	62.6
28	5,388	2,020	3,368	37.5	62.5
29	5,453	2,000	3,453	36.7	63.3
30	5,536	2,051	3,485	37.0	63.0
令和 元	5,568	2,044	3,524	36.7	63.3
2	5,513	2,035	3,478	36.9	63.1
増減	△ 55	△ 9	△ 46	0.2	△ 0.2

4 中 学 校

(1) 学校数(表14, 表15)

- ① 学校数は103校で、前年度より3校減少しています。
- ② 設置者別では国立1校、公立96校、私立6校となっています。
- ③ 500人ごとの規模別にみると、0人以上500人未満が74校で71.8%を占めています。

表14 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計	国 立	公 立						私 立
			計	県立	市立	町立	計		
平成 22 年度	107 (1)	1	101 (1)	3	91 (1)	7	5		
23	107 (1)	1	101 (1)	3	91 (1)	7	5		
24	107 (1)	1	101 (1)	3	91 (1)	7	5		
25	107 (-)	1	100 (-)	3	90 (-)	7	6		
26	107 (-)	1	100 (-)	3	90 (-)	7	6		
27	107 (-)	1	100 (-)	3	90 (-)	7	6		
28	107 (-)	1	100 (-)	3	90 (-)	7	6		
29	107 (-)	1	100 (-)	3	90 (-)	7	6		
30	106 (-)	1	99 (-)	3	89 (-)	7	6		
令和 元	106 (-)	1	99 (-)	3	89 (-)	7	6		
2	103 (-)	1	96 (-)	3	86 (-)	7	6		
増減	△ 3 (-)	-	△ 3 (-)	-	△ 3 (-)	-	-		

注 () 内は分校で内数です。

表15 中学校の規模別学校数

(単位：校)

区分	平成27年度		28		29		30		令和元年度		2	
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	
計	107	100.0	107	100.0	107	100.0	106	100.0	106	100.0	103	100.0
500 人 未 満	74	69.2	74	69.2	77	72.0	77	72.6	78	73.6	74	71.8
500人以上1,000人未満	31	29.0	31	29.0	28	26.2	26	24.5	25	23.6	27	26.2
1,000 人 以 上	2	1.9	2	1.9	2	1.9	3	2.8	3	2.8	2	1.9

(2) 生徒数(表16, 図3)

- ① 生徒数は40,601人で、前年度より115人減少しています。
- ② 1学級当たりの生徒数は25.9人で、前年度より0.3人減少しています。
- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は13.0人で、前年度より0.1人減少しています。

表16 中学校の学校数等

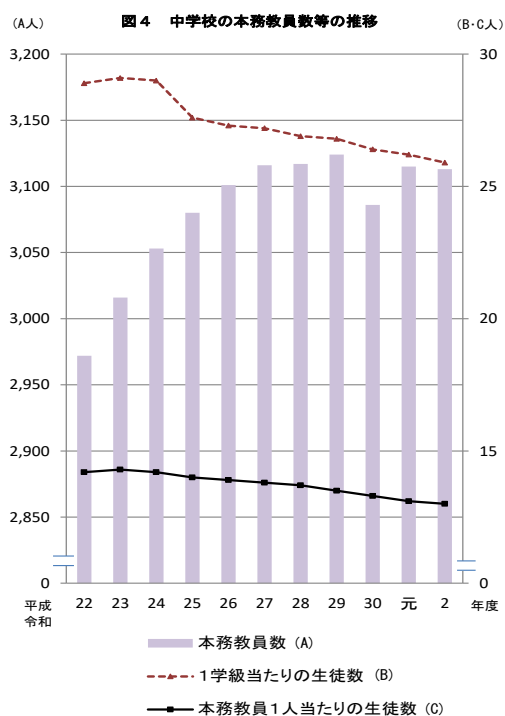
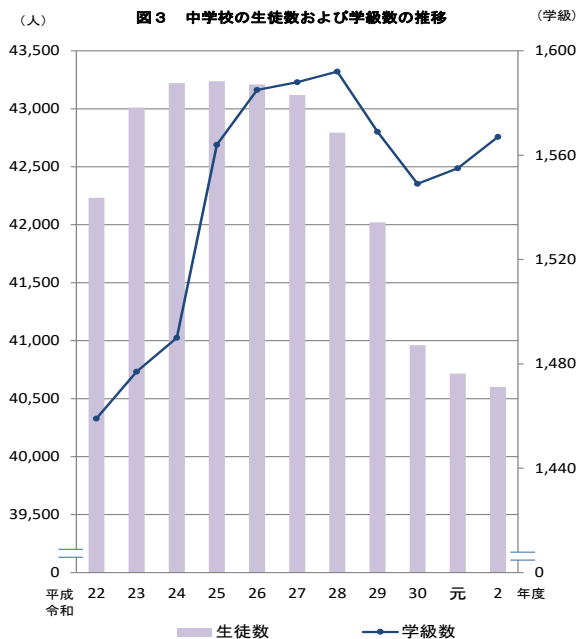
(単位：校、学級、人)

区分	学校数	学級数	生徒数	男子		女子	本務教員数	1学級当たりの 生徒数	本務教員1人 当たりの生徒 数
				男子	女子				
平成 22 年度	107 (1)	1,459	42,232	21,766	20,466	2,972	28.9	14.2	
23	107 (1)	1,477	43,011	22,174	20,837	3,016	29.1	14.3	
24	107 (1)	1,490	43,221	22,205	21,016	3,053	29.0	14.2	
25	107 (-)	1,564	43,237	22,168	21,069	3,080	27.6	14.0	
26	107 (-)	1,585	43,209	22,168	21,041	3,101	27.3	13.9	
27	107 (-)	1,588	43,119	22,229	20,890	3,116	27.2	13.8	
28	107 (-)	1,592	42,793	22,107	20,686	3,117	26.9	13.7	
29	107 (-)	1,569	42,021	21,588	20,433	3,124	26.8	13.5	
30	106 (-)	1,549	40,961	21,055	19,906	3,086	26.4	13.3	
令和 元	106 (-)	1,555	40,716	20,981	19,735	3,115	26.2	13.1	
2	103 (-)	1,567	40,601	21,000	19,601	3,113	25.9	13.0	
増減	△ 3 (-)	12	△ 115	19	△ 134	△ 2	△ 0.3	△ 0.1	

注 学校数には休校中の学校も含まれます。() 内は分校で内数です。

(3) 学級数 (表16, 図3)

- ① 学級数は、1,567学級で、前年度より12学級増加しています。
- ② 学級編制別にみると、単式学級が1,265学級、複式学級が1学級、特別支援学級が301学級となっています。(統計表第18表)



(4) 特別支援学級の在籍生徒数および学級数 (表17)

- ① 特別支援学級の在籍生徒数は1,308人で、前年度より105人増加しています。
- ② 在籍生徒数では知的障害が最も多く、51.8%を占めています。
- ③ 特別支援学級の学級数は、301学級で、前年度より18学級増加しています。

表17 中学校の特別支援学級の障害種別学級数および生徒数

区分	生徒数				学級数
	計	1学年	2学年	3学年	
計	1,308	452	463	393	301
知的障害	678	214	244	220	126
肢体不自由	27	10	7	10	22
病弱・身体虚弱	21	4	13	4	19
弱視	5	2	1	2	4
難聴	17	8	4	5	17
言語障害	-	-	-	-	-
情緒障害	560	214	194	152	113

(5) 教員数 (表18, 図4)

- ① 本務教員数は3,113人で、前年度より2人減少しています。
- ② 男女の割合では、男性教員が56.9%、女性教員が43.1%となっています。
- ③ 本務教員数は10年前(2,972人)と比べると、4.7%増加しています。

表18 中学校の本務教員数

(単位：人)

区分	計	男性教員	女性教員	男性教員の割合 (%)	女性教員の割合 (%)
平成 22 年度	2,972	1,755	1,217	59.1	40.9
23	3,016	1,767	1,249	58.6	41.4
24	3,053	1,793	1,260	58.7	41.3
25	3,080	1,805	1,275	58.6	41.4
26	3,101	1,795	1,306	57.9	42.1
27	3,116	1,804	1,312	57.9	42.1
28	3,117	1,796	1,321	57.6	42.4
29	3,124	1,802	1,322	57.7	42.3
30	3,086	1,773	1,313	57.5	42.5
令和 元	3,115	1,775	1,340	57.0	43.0
2	3,113	1,770	1,343	56.9	43.1
増減	△ 2	△ 5	3	△ 0.1	0.1

5 義務教育学校

(1) 学校数(統計表第23表)

学校数は公立が2校で、前年度より1校増加しています。

(2) 児童生徒数(統計表第23表)

児童生徒数は493人(男子266人、女子227人)で、前年度より353人増加しています。

(3) 学級数(統計表第23表)

学級数は28学級で、前年度より18学級増加しています。

(4) 教員数(統計表第24表)

本務教員数は59人で、前年度より36人増加しています。

6 高等学校

a 全日制・定時制課程

(1) 学校数(表19)

- ① 学校数は56校で、前年度と同数です。
- ② 設置者別では、公立46校、私立10校となっています。
- ③ 課程別では、全日制のみが49校(公立40校、私立9校)、定時制のみが2校(公立2校)、全日制と定時制の両方ある併置校が5校(公立4校、私立1校)となっています。

表19 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計	公立			私立				
		計	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置
平成 22 年度	58	49	43	3	3	9	8	-	1
23	58	49	43	3	3	9	8	-	1
24	58	49	43	3	3	9	8	-	1
25	59	49	43	3	3	10	9	-	1
26	59	49	41	3	5	10	9	-	1
27	59	49	41	3	5	10	9	-	1
28	61	51	43	3	5	10	9	-	1
29	60	50	44	2	4	10	9	-	1
30	56	46	40	2	4	10	9	-	1
令和 元	56	46	40	2	4	10	9	-	1
2	56	46	40	2	4	10	9	-	1
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 入学状況(表20, 統計表第27表)

- ① 高等学校入学者数は12,551人で、前年度より124人減少しています。
- ② 入学志願者は24,424人で、前年度より570人減少しています。
- ③ 志願倍率(入学志願者の入学定員に対する倍率)は全体で1.86倍でした。
- ④ 入学者のうち他府県所在の中学校卒業者および中等教育学校前期課程修了者数は、345人(男子238人、女子107人)で、前年度より34人増加しています。
- ⑤ 入学者のうち過年度中学校卒業者および中等教育学校前期課程修了者数は、25人(男子15人、女子10人)で、前年度より5人減少しています。

表20 高等学校の課程別入学者数等

(単位：人)

区分	入学定員			入学志願者数			入学者数				
	計	全日制	定時制	計	全日制	定時制	計	全日制		定時制	
								男子	女子	男子	女子
平成 22 年度	13,750	13,310	440	26,310	25,607	703	13,509	6,682	6,405	205	217
23	13,345	12,905	440	25,019	24,442	577	12,889	6,438	6,083	196	172
24	13,585	13,145	440	25,985	25,291	694	13,248	6,601	6,256	194	197
25	13,745	13,305	440	26,304	25,644	660	13,455	6,783	6,311	177	184
26	13,905	13,465	440	26,687	25,851	836	13,646	6,834	6,401	202	209
27	13,785	13,345	440	26,501	25,640	861	13,416	6,651	6,350	210	205
28	13,655	13,215	440	26,479	25,686	793	13,338	6,714	6,200	219	205
29	13,450	13,010	440	26,290	25,521	769	13,464	6,791	6,332	161	180
30	13,645	13,205	440	26,217	25,516	701	13,283	6,685	6,254	156	188
令和 元	13,325	12,885	440	24,994	24,320	674	12,675	6,496	5,854	158	167
2	13,155	12,715	440	24,424	23,905	519	12,551	6,275	5,975	115	186
増減	△ 170	△ 170	-	△ 570	△ 415	△ 155	△ 124	△ 221	121	△ 43	19
公立	10,080	9,800	280	13,508	13,326	182	9,730	4,801	4,750	84	95
私立	3,075	2,915	160	10,916	10,579	337	2,821	1,474	1,225	31	91

注 入学志願者数は、募集に応じて願書を提出した者をいい、同一校の2つ以上の課程または学科に志願した者は実際に入学した課程または学科への入学志願者としてします。

(3) 生徒数(表21, 表22, 図5, 図6, 図7)

- ① 生徒数は37,868人で、前年度より924人減少しています。
- ② 設置者別では、公立29,686人、私立8,182人となっています。(統計表第26表)
- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は13.6人で、前年度より0.1人減少しています。

表21 高等学校(全日制、定時制課程)の学校数等

(単位：校、人)

区分	学校数				生徒数					本務教員数	本務教員1人当たりの生徒数
	計	全日制	定時制	併置	計	男子	女子	全日制	定時制		
平成 22 年度	58	51	3	4	38,706	19,771	18,935	37,354	1,352	2,802	13.8
23	58	51	3	4	38,606	19,699	18,907	37,303	1,303	2,784	13.9
24	58	51	3	4	38,954	19,900	19,054	37,632	1,322	2,806	13.9
25	59	52	3	4	38,838	19,965	18,873	37,565	1,273	2,810	13.8
26	59	50	3	6	39,510	20,323	19,187	38,237	1,273	2,872	13.8
27	59	50	3	6	39,755	20,429	19,326	38,459	1,296	2,868	13.9
28	61	52	3	6	39,718	20,436	19,282	38,376	1,342	2,869	13.8
29	60	53	2	5	39,681	20,451	19,230	38,434	1,247	2,863	13.9
30	56	49	2	5	39,473	20,428	19,045	38,284	1,189	2,852	13.8
令和 元	56	49	2	5	38,792	20,084	18,708	37,673	1,119	2,827	13.7
2	56	49	2	5	37,868	19,475	18,393	36,792	1,076	2,783	13.6
増減	-	-	-	-	△ 924	△ 609	△ 315	△ 881	△ 43	△ 44	△ 0.1

注 生徒数には、専攻科生徒を含みます。

表22 高等学校(全日制・定時制課程)(本科)の課程学科別生徒数

(単位：人)

区分	計	全日制		定時制			
		計	公立	私立	計	公立	私立
計	37,868	36,792	29,013	7,779	1,076	673	403
普通科	27,403	26,632	19,881	6,751	771	479	292
農業に関する学科	1,160	1,160	1,160	-	-	-	-
工業に関する学科	2,228	2,080	2,080	-	148	148	-
商業に関する学科	1,607	1,607	1,540	67	-	-	-
家庭に関する学科	520	409	239	170	111	-	111
福祉に関する学科	66	66	-	66	-	-	-
その他の学科	665	665	533	132	-	-	-
総合学科	4,219	4,173	3,580	593	46	46	-

図5 高等学校の学科別生徒数割合(本科全日制)

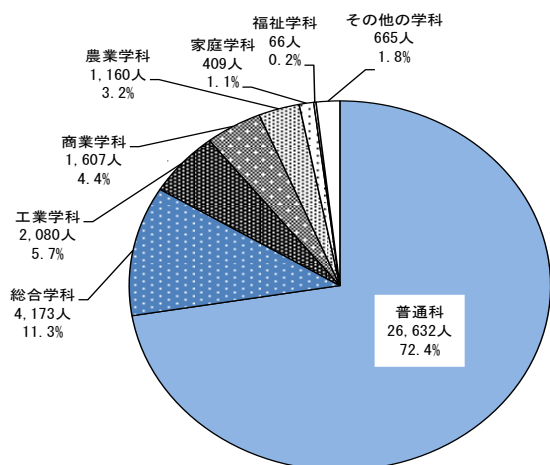
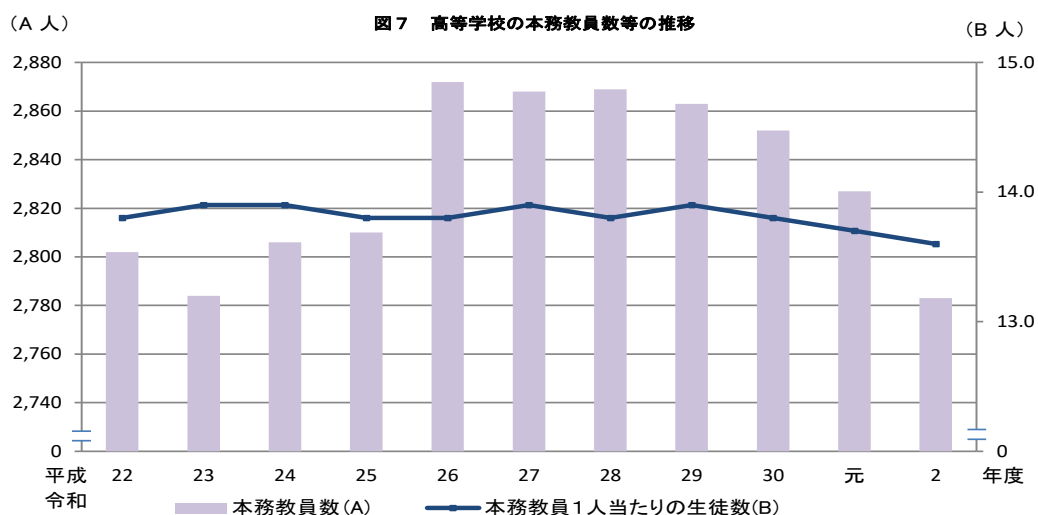
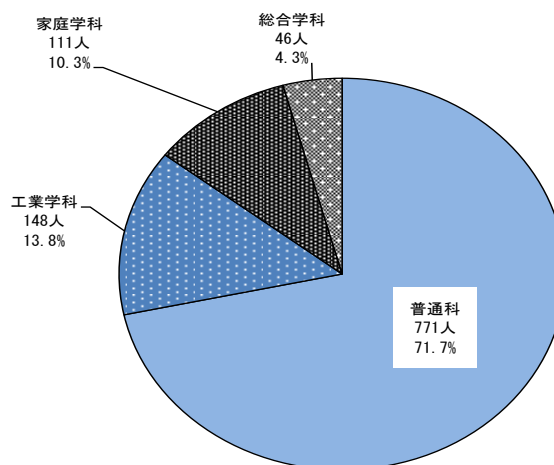


図6 高等学校の学科別生徒数割合(本科定時制)



(4) 教職員数(表23, 図7)

- ① 本務教員数は2,783人で、前年度より44人減少しています。
- ② 本務教員数は、10年前(2,802人)と比べると0.7%減少しています。
- ③ 職員数は417人で、前年度より3人減少しています。(統計表第33表)

表23 高等学校の本務教員数

区分		計	男性教員	女性教員	男性教員の割合 (%)	女性教員の割合 (%)
平成	22年度	2,802	1,982	820	70.7	29.3
	23	2,784	1,945	839	69.9	30.1
	24	2,806	1,938	868	69.1	30.9
	25	2,810	1,931	879	68.7	31.3
	26	2,872	1,954	918	68.0	32.0
	27	2,868	1,961	907	68.4	31.6
	28	2,869	1,945	924	67.8	32.2
	29	2,863	1,930	933	67.4	32.6
	30	2,852	1,911	941	67.0	33.0
	令和	元	2,827	1,883	944	66.6
2		2,783	1,845	938	66.3	33.7
増減		△ 44	△ 38	△ 6	△ 0.3	0.3

b 通信制課程

(1) 学校数 (表24)

学校数は4校で、前年度と同数です。

(2) 生徒数 (表24)

生徒数は1,348人(男子664人、女子684人)で、前年度と同数です。

(3) 教員数 (表24)

本務教員数は52人で、前年度と同数です。

表24 高等学校（通信制課程）の学校数等

(単位：校、人)

区分	学校数	計	生徒数		本務教員数
			男子	女子	
平成 22 年度	4	1,783	887	896	57
23	4	1,752	898	854	52
24	4	1,691	899	792	55
25	4	1,612	842	770	48
26	4	1,563	821	742	50
27	4	1,538	807	731	50
28	4	1,419	753	666	53
29	4	1,382	739	643	53
30	4	1,325	681	644	51
令和 元	4	1,348	693	655	52
2	4	1,348	664	684	52
増減	-	-	△ 29	29	-

7 中等教育学校

(1) 学校数 (統計表第34表)

学校数は私立が1校で、前年度と同数です。

(2) 生徒数 (統計表第34表)

- ① 前期課程の生徒数は68人(男子33人、女子35人)です。
- ② 後期課程の生徒数は75人(男子33人、女子42人)です。

(3) 教員数 (統計表第35表)

本務教員数は44人(男性教員25人、女性教員19人)です。

8 特別支援学校

(1) 学校数 (表25)

- ① 学校数は16校で、前年度と同数です。
- ② 設置者別では、国立1校、県立15校となっています。(統計表第38表)

(2) 在学者および学級数 (表25)

- ① 在学者は2,211人(男子1,480人、女子731人)で、前年度より14人減少しています。
- ② 学級数は512学級で、前年度より16学級減少しています。

(3) 教職員数 (表25)

- ① 本務教員数は1,318人で、前年度より14人増加しています。
- ② 本務職員数は123人で、前年度より7人減少しています。(統計表第42表)

(注)「職員」は事務職員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員(看護師等)、学校栄養職員、学校給食調理従事員、用務員等をいいます。

(4) 通学状況 (統計表第40表)

在学者の通学状況をみると、家庭から通学している者が2,099人で最も多くなっています。

表25 特別支援学校の学校数等

(単位：校、学級、人)

区分	学校数	学級数	在学者数			本務教員数
			計	男子	女子	
平成 22 年度	15	470	1,853	1,186	667	1,109
23	15	499	1,984	1,285	699	1,180
24	15	512	2,077	1,354	723	1,203
25	16	518	2,126	1,368	758	1,256
26	16	531	2,184	1,407	777	1,284
27	16	539	2,258	1,479	779	1,305
28	16	519	2,230	1,468	762	1,291
29	16	531	2,291	1,506	785	1,317
30	16	526	2,227	1,482	745	1,313
令和 元	16	528	2,225	1,485	740	1,304
2	16	512	2,211	1,480	731	1,318
増減	-	△ 16	△ 14	△ 5	△ 9	14

9 専 修 学 校

(1) 学校数 (表26)

- ① 学校数は23校で、前年度より3校減少しています。
- ② 設置者別では、公立3校、私立20校となっています。(統計表第43表)

(2) 生徒数 (表26, 表27)

- ① 生徒数は1,792人(男子533人、女子1,259人)で、前年度より232人減少しています。
- ② 設置者別では、公立が549人、私立が1,243人で、私立の占める割合は69.4%となっています。(統計表第43表)

(3) 教員数 (表26)

- ① 本務教員数は172人で、前年度より25人減少しています。
- ② 設置者別にみると、公立が40人、私立が132人となっています。(統計表第44表)

表26 専修学校の学校数等

(単位：校、人)

区分	学校数	生 徒 数						本務教員数
		計	男子	女子	高等課程	専門課程	一般課程	
平成 22 年度	27	2,140	711	1,429	86	2,053	1	206
23	27	2,244	741	1,503	93	2,150	1	201
24	27	2,345	773	1,572	91	2,253	1	219
25	27	2,387	787	1,600	93	2,293	1	217
26	27	2,421	849	1,572	94	2,327	-	212
27	26	2,402	824	1,578	104	2,297	1	213
28	26	2,396	794	1,602	100	2,295	1	217
29	26	2,385	777	1,608	94	2,290	1	213
30	26	2,247	733	1,514	80	2,166	1	205
令和 元	26	2,024	654	1,370	72	1,951	1	197
2	23	1,792	533	1,259	59	1,732	1	172
増減	△ 3	△ 232	△ 121	△ 111	△ 13	△ 219	-	△ 25

表27 専修学校の学科別生徒数

(単位：人)

区分	生徒数	区分	生徒数
工業関係その他	19	理学・作業療法	74
農業関係その他	46	介護福祉	60
農業関係その他	48	情報	52
看護	1,098	和洋裁	4
看護	56	デザイン	-
歯科衛生	94	スポーツ	95
歯科技工	-	文化・教養関係その他	67
柔道整復	79	計	1,792

10 各種学校

(1) 学校数(表28)

- ① 学校数は10校で、前年度より1校減少しています。
- ② 設置者別では、10校すべて私立となっています。(統計表第49表)

(2) 生徒数(表28, 表29)

生徒数は1,067人(男子593人、女子474人)で、前年度より34人増加しています。

(3) 教員数(表28)

本務教員数は81人で、前年度より1人減少しています。

表28 各種学校の学校数等

(単位：校、人)

区分	学校数	生徒数			本務 教員数
		計	男子	女子	
平成 22 年度	11	659	331	328	59
23	11	657	314	343	59
24	12	765	335	430	73
25	12	854	396	458	74
26	12	919	452	467	81
27	11	859	440	419	79
28	11	921	521	400	80
29	11	927	487	440	81
30	11	928	497	431	82
令和 元	11	1,033	579	454	82
2	10	1,067	593	474	81
増減	△ 1	34	14	20	△ 1

表29 各種学校の課程別生徒数

(単位：人)

区分	生徒数	区分	生徒数
電子計算機	17	自動車操縦	850
准看護	15	外国人学校	185
		計	1,067

不就学学齢児童生徒調査

1 就学免除者および就学猶予者(表30, 統計表第72表)

5月1日現在、市町教育委員会から就学の免除または猶予を受けている学齢児童生徒数は、就学免除者が11人(児童7人、生徒4人)、就学猶予者が0人です。

2 居所不明者および死亡者(表30, 統計表第72表)

1年以上居所不明者数は0人です。また、令和元年度間の学齢児童生徒死亡者数は2人(児童1人、生徒1人)です。

表30 不就学学齢児童生徒数の推移(小学校・中学校の合計)

(単位：人)

区分/調査年度	平成27年度	28	29	30	令和元年度	2
就学免除者	8	11	14	14	14	11
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齢児童生徒死亡者	3	2	5	8	1	2

卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数(表31)

- ① 令和2年3月の中学校卒業生数は13,732人で、前年度より246人減少しています。
- ② 卒業生数は、10年前の平成22年3月(14,439人)と比べると、707人減少しています。

表31 中学校の状況別卒業生数

区分		卒業生 総数	A 高等学校等 進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者等	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	A B C Dの うち就職者 (再掲)	高等学校等 進学者率 (%)	卒業生に占 める就職者 の割合 (%)
平成	22年3月	14,439	14,254	5	1	19	33	126	1	3	98.7	0.2
	23	13,773	13,621	4	1	8	33	106	-	2	98.9	0.3
	24	14,227	14,068	2	2	10	28	116	1	5	98.9	0.2
	25	14,281	14,121	4	5	12	29	109	1	7	98.9	0.3
	26	14,537	14,366	13	6	9	35	107	1	4	98.8	0.3
	27	14,411	14,251	10	7	9	24	110	-	3	98.9	0.2
	28	14,310	14,163	3	3	6	37	96	2	1	99.0	0.3
	29	14,500	14,370	5	5	6	26	87	1	1	99.1	0.2
	30	14,299	14,168	8	3	9	23	88	-	6	99.1	0.2
	31	13,978	13,873	9	1	2	29	64	-	-	99.2	0.2
令和	2年3月	13,732	13,612	6	-	2	13	99	-	1	99.1	0.1
	男子	6,973	6,913	4	-	2	11	43	-	1	99.1	0.2
	女子	6,759	6,699	2	-	-	2	56	-	-	99.1	-
増減		△ 246	△ 261	△ 3	△ 1	-	△ 16	35	-	1	△ 0.1	△ 0.1

注 平成30年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A)、(B)、(C)、(D)のうち就職している者(再掲)」および「左記(E)有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。(統計表第54表参照)

(2) 高等学校等進学者(表31, 表32, 統計表第53表, 図8, 図9)

- ① 高等学校等進学者は13,612人で、前年度より261人減少しています。
- ② 高等学校等進学者率は99.1%で、前年度より0.1ポイント下回っています。
- ③ 高等学校等進学者率を全国平均(98.8%)と比べると、0.3ポイント上回っています。
- ④ 高等学校等進学者のうち、他県への進学者は1,170人で、高等学校等進学者全体の8.6%を占めており、前年度より0.3ポイント上昇しています。

図8 中学校卒業生の高等学校等進学者の内訳

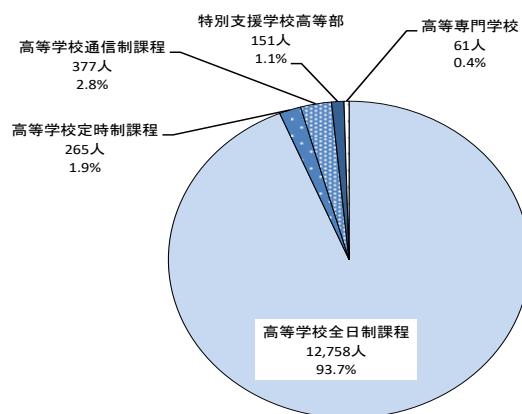
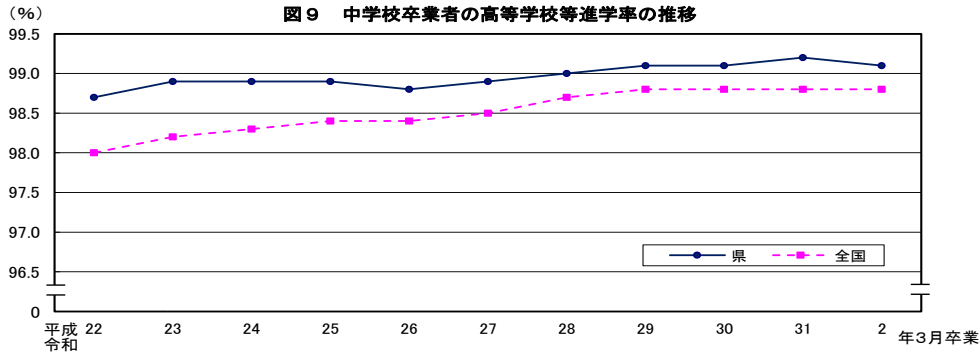


表32 中学校の高等学校等への進学者数

区分	A 高等学校等 進学者数	高等学校					高等 専門学校	特別支援学校 高等部	高等学校等 進学者率 (%)	左記Aのうち 他県への 進学者 (再掲)	他県への 進学者率 (%)
		計	全日制	定時制	通信制						
計	13,612	13,400	12,758	265	377	61	151	99.1	1,170	8.6	
男子	6,913	6,765	6,495	99	171	48	100	99.1	628	9.1	
女子	6,699	6,635	6,263	166	206	13	51	99.1	542	8.1	



(3) 専修学校(高等課程)進学者(表31)

① 専修学校(高等課程)進学者数は6人で、前年度より3人減少しています。

(4) 専修学校(一般課程)等入学者(表31)

① 専修学校(一般課程)等入学者数は0人で、前年度より1人減少しています。

(5) 公共職業能力開発施設等入学者(表31)

① 公共職業能力開発施設等入学者数は2人で、前年度と同数です。

(6) 就職者等(表31, 統計表第54表, 図10~12)

① 就職者等は13人です。

② 卒業者に占める就職者の割合(平成30年3月より、卒業者のうち「自営業主等」および「無期雇用労働者」、「左記(A), (B), (C), (D)のうち就職している者(再掲)」、「左記(E)有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」(計12人)の占める比率(統計表第54表参照)をいう。)は0.1%で、前年度より0.1ポイント低下しています。

③ 卒業者に占める就職者の割合は、全国平均より0.1ポイント下回っています。

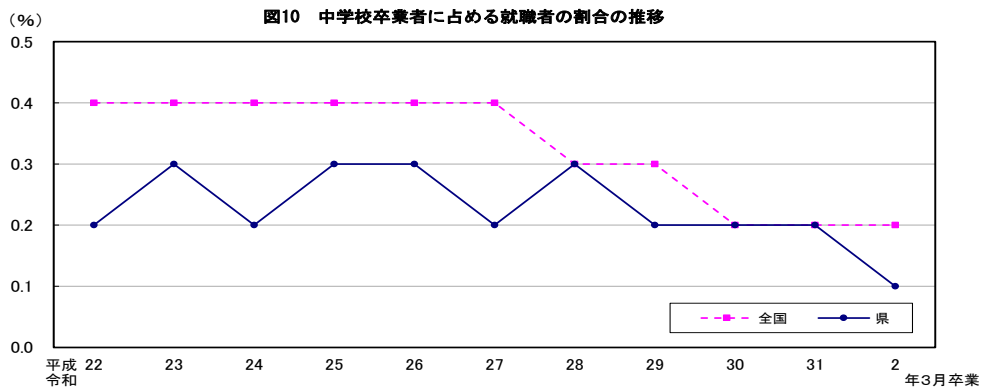


図11 中学校卒業者の就職先(県内・県外)別就職者数

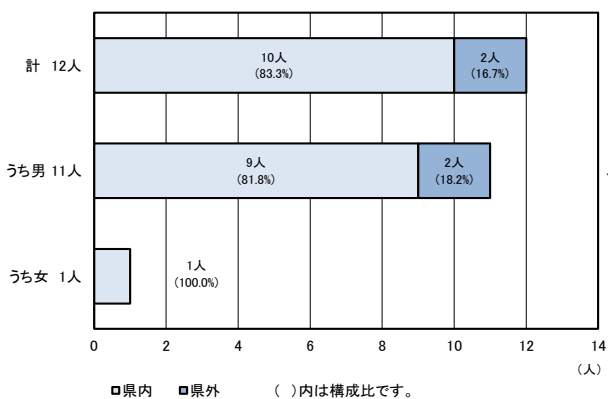
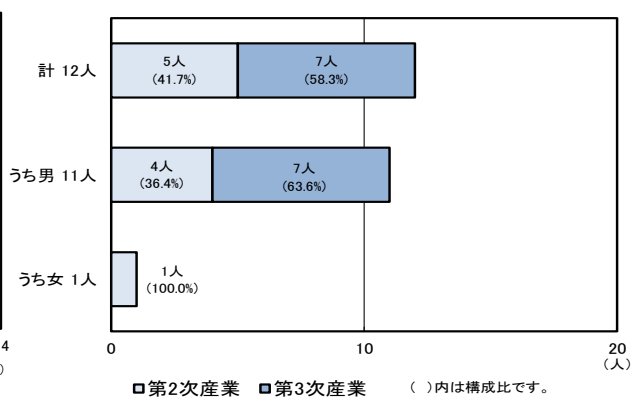


図12 中学校卒業者の産業別就職者数



2 高等学校卒業者

a 全日制・定時制課程

(1) 卒業生数 (表33)

- ① 令和2年3月の高等学校卒業生数は12,752人で、前年度より64人増加しています。
- ② 卒業生数は、10年前の平成22年3月(12,092人)と比べると、660人増加しています。

表33 高等学校(全日制・定時制)の状況別卒業生数

区分		卒業生 総数	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者等	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	A B C Dの うち就職者 (再掲)	大学等 進学率 (%)	卒業生に占 める就職者 の割合 (%)
平成	22年3月	12,092	7,123	1,763	499	91	2,110	506	-	2	58.9	15.3
	23	12,186	7,067	1,805	518	95	2,226	475	-	-	58.0	16.1
	24	12,067	6,918	1,799	465	78	2,312	495	-	2	57.3	17.1
	25	12,690	7,137	2,082	519	71	2,363	518	-	-	56.2	16.6
	26	12,082	6,745	1,965	474	93	2,340	465	-	1	55.8	17.5
	27	12,360	6,865	2,049	431	73	2,478	463	1	1	55.5	18.5
	28	12,656	6,958	2,114	509	84	2,453	537	1	2	55.0	18.0
	29	12,884	7,206	2,171	503	73	2,424	505	2	1	55.9	17.4
	30	12,701	6,940	2,129	481	69	2,506	576	-	1	54.6	18.3
	31	12,688	6,946	2,147	442	70	2,484	599	-	-	54.7	18.4
令和	2年3月	12,752	7,201	2,110	326	69	2,429	616	1	1	56.5	18.5
	男子	6,585	3,598	893	254	65	1,423	352	-	-	54.6	21.3
	女子	6,167	3,603	1,217	72	4	1,006	264	1	1	58.4	15.4
増減		64	255	△ 37	△ 116	△ 1	△ 55	17	1	1	1.8	0.1
全日制		12,469	7,170	2,054	326	67	2,269	582	1	1	57.5	17.8
定時制		283	31	56	-	2	160	34	-	-	11.0	47.3

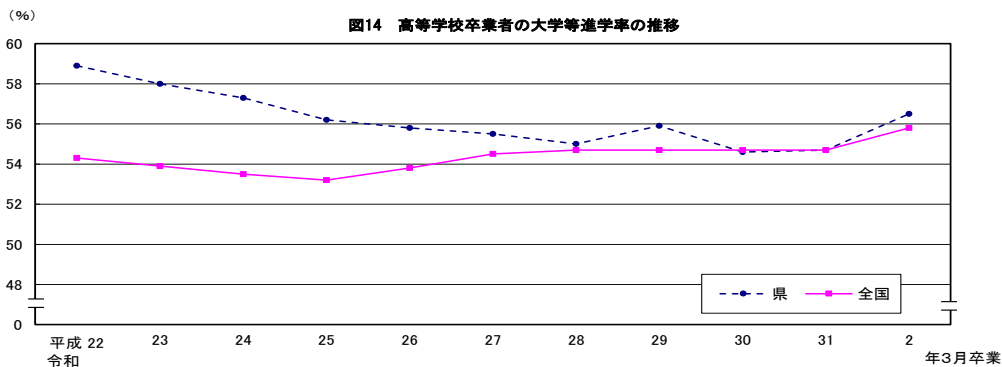
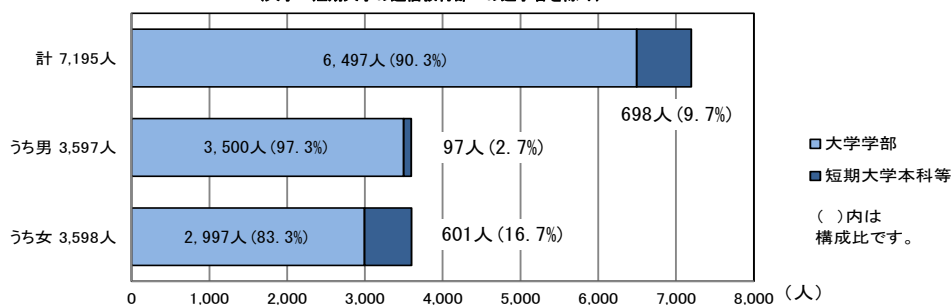
注1 就職者等とは平成31年3月以前は「就職者」および「一時的な仕事に就いた者」の合計であり、令和2年3月以降は「自営業主等」、「常用労働者（無期雇用労働者および有期雇用労働者）」および「臨時労働者」の合計をいう。

注2 令和2年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A)」、「(B)」、「(C)」、「(D)のうち就職している者(再掲)」および「左記(E)有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。(統計表第58表参照)

(2) 大学等進学者 (表33, 統計表第57表, 図13, 図14)

- ① 大学・短期大学等へ進学した者は7,201人で、前年度より255人増加しています。
- ② 大学等進学率は56.5%で、前年度より1.8ポイント上昇しています。
- ③ 大学等進学率の全国平均(55.8%)で、0.7ポイント上回っています。
- ④ 大学等進学率は、全国12位(前年度15位)です。

図13 高等学校卒業生の大学等進学者の内訳
(大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く)



(3) 専修学校(専門課程)進学者(表33)

- ① 専修学校(専門課程)進学者は2,110人で、前年度より37人減少しています。
- ② 卒業者全体に占める割合は16.5%で、前年度より0.4ポイント低下しています。

(4) 専修学校(一般課程)等および各種学校入学者(表33, 統計表第58表)

- ① 専修学校(一般課程)等および各種学校への入学者は326人で、前年度より116人減少しています。
- ② 卒業者全体に占める割合は2.6%で、前年度より0.9ポイント低下しています。

(4-1) 専修学校(一般課程)等

- ① 専修学校(一般課程)等への入学者は84人で、前年度より51人減少しています。
- ② 卒業者全体に占める割合は0.7%で、前年度より0.4ポイント低下しています。

(4-2) 各種学校

- ① 各種学校への入学者は242人で、前年度より65人減少しています。
- ② 卒業者全体に占める割合は1.9%で、前年度より0.5ポイント低下しています。

(5) 公共職業能力開発施設等入所者(表33)

- ① 公共職業能力開発施設等への入学者は69人で、前年度より1人減少しています。
- ② 卒業者全体に占める割合は0.5%で、前年度より0.1ポイント低下しています。

(6) 就職者等(表33, 統計表第57表, 58表, 61表, 63表, 図15~22)

- ① 就職者等は2,429人です。
- ② 卒業者に占める就職者の割合(令和2年3月より、卒業者のうち「自営業主等」および「無期雇用労働者」、「左記(A), (B), (C), (D)のうち就職している者(再掲)」、「左記(E) 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」(計2,354人)の占める比率(統計表第58表参照)をいう。)は18.5%です。
- ③ 卒業者に占める就職者の割合を全国平均(17.4%)と比べると、1.1ポイント上回っています。
- ④ 卒業者に占める就職者の割合は、全国32位(前年度34位)です。
- ⑤ 就職者総数に占める県内就職者の割合は91.1%で、前年度より0.4ポイント低下しています。
- ⑥ 県外の主な就職先は、京都府74人、大阪府61人、東京都32人の順になっています。

(%) 図15 高等学校卒業者に占める就職者の割合の推移

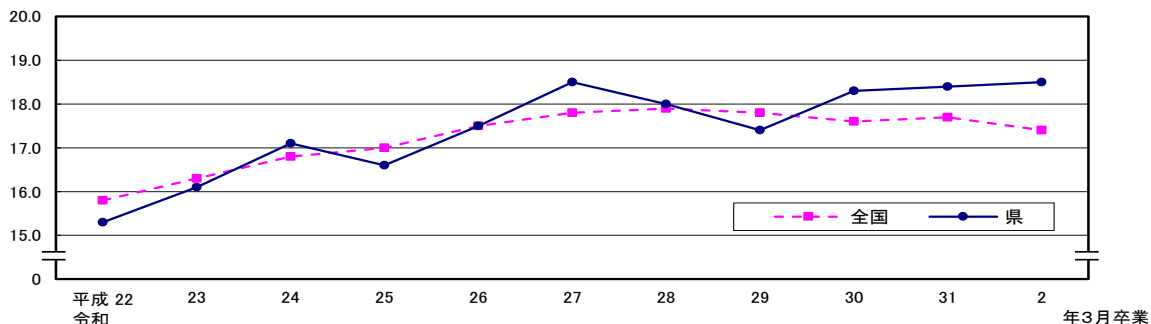


図16 高等学校卒業者の就職先(県内・県外)別就職者数

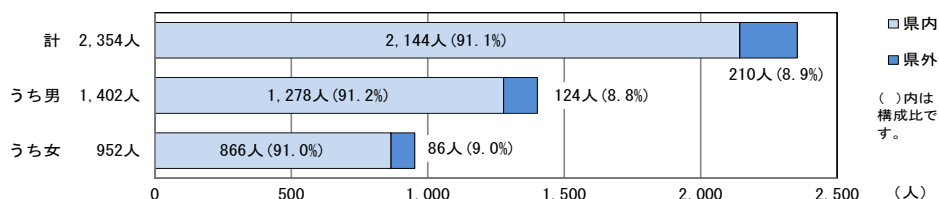


図17 高等学校卒業者の産業別就職者数（計）

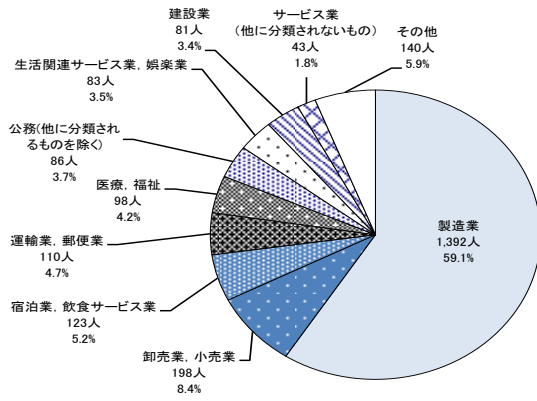


図18 高等学校卒業者の産業別就職者数（男子）

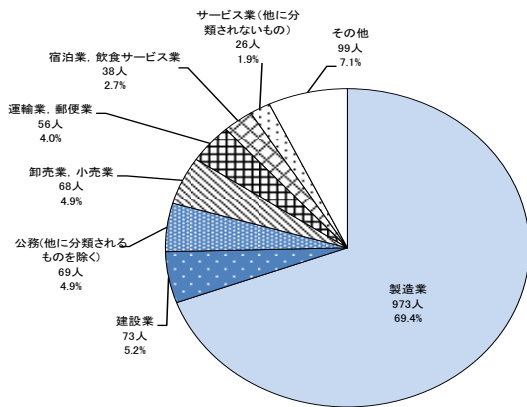


図19 高等学校卒業者の産業別就職者数（女子）

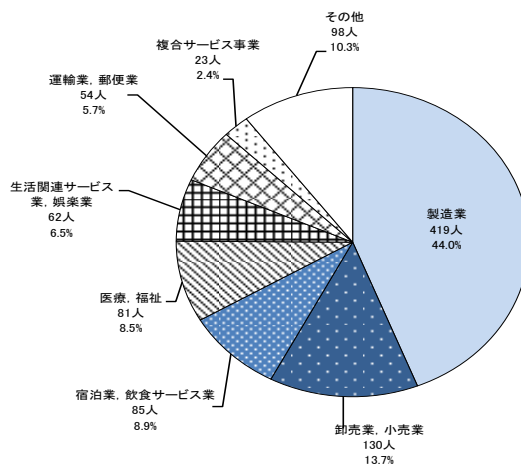


図20 高等学校卒業者の職業別就職者数（計）

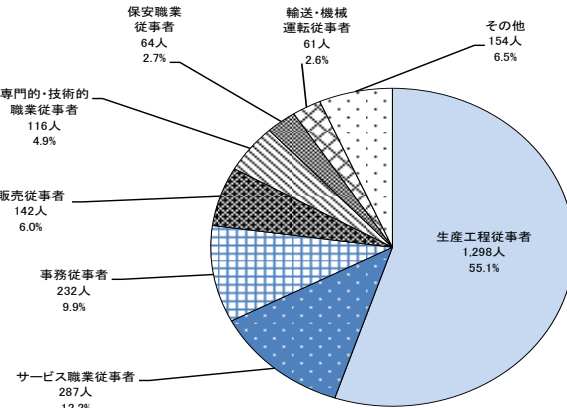


図21 高等学校卒業者の職業別就職者数（男子）

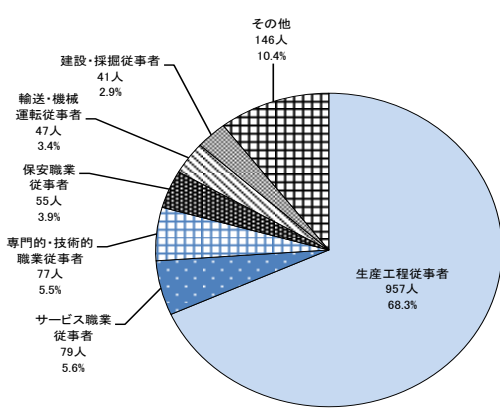
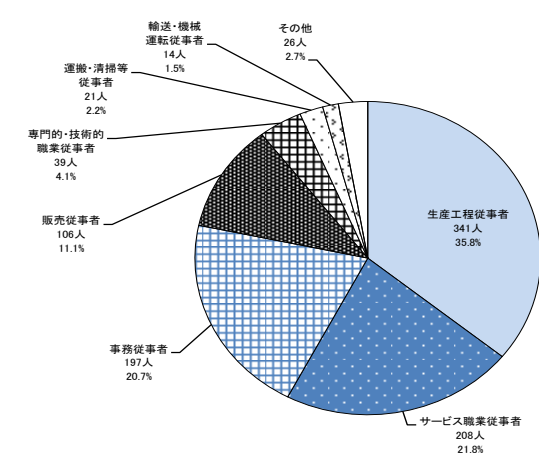


図22 高等学校卒業者の職業別就職者数（女子）



b 通信制課程(表34, 統計表第71表)

- ① 令和元年度間の卒業生数は352人で、前年度間より14人増加しています。
- ② 卒業生の状況別内訳は、大学等進学者30人(卒業生全体に占める割合は8.5%)、専修学校(専門課程)進学者82人、専修学校(一般課程)等入学者1人、公共職業能力開発施設等入学者4人、就職者等104人、左記以外の者131人となっています。

表34 高等学校(通信制課程)の状況別卒業生数

区分		卒業生総数	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設 等入学者	就職者等	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	ABCDの うち就職者 (再掲)	大学等 進学者 (%)	卒業生に占 める就職者 の割合 (%)
平成	21 年度間	405	76	67	-	4	58	200	-	-	18.8	14.3
	22	368	84	50	-	1	43	190	-	-	22.8	11.7
	23	395	66	61	1	4	44	219	-	1	16.7	11.4
	24	387	50	52	2	4	61	218	-	-	12.9	15.8
	25	321	45	59	1	-	59	157	-	-	14.0	18.4
	26	373	61	51	-	5	55	201	-	-	16.4	14.7
	27	360	48	53	-	8	56	195	-	-	13.3	15.6
	28	333	41	48	-	3	56	185	-	-	12.3	16.8
	29	369	43	66	-	4	51	205	-	-	11.7	13.8
	30	338	36	35	2	6	71	188	-	-	10.7	21.0
令和	元 年度間	352	30	82	1	4	104	131	-	-	8.5	19.9
	男子	172	9	38	-	4	57	64	-	-	5.2	24.4
	女子	180	21	44	1	-	47	67	-	-	11.7	15.6
増減		14	△ 6	47	△ 1	△ 2	33	△ 57	-	-	△ 2.2	△ 1.1

注1 就職者等とは平成30年度間以前は「就職者」であり、令和元年度間以降は「自営業主等」、「常用労働者(無期雇用労働者および有期雇用労働者)」および「臨時労働者」の合計をいう。

注2 令和元年度間以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A),(B),(C),(D)のうち就職している者(再掲)」および「左記(E)有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。(統計表第71表参照)

3 義務教育学校卒業生

- (1) 令和2年3月の卒業生総数は21人です。
- (2) 卒業生の状況別内訳は、高等学校等進学者(進学して同時に就職した者を含む。)21人です。

4 中等教育学校卒業生(表35, 表36)

- (1) 令和2年3月の前期課程修了者総数は30人、後期課程卒業生総数は34人です。
- (2) 卒業生の状況別内訳は、前期課程においては高等学校等進学者30人となっています。後期課程においては、大学等進学者28人、専修学校(専門課程)進学者3人、就職者等3人となっています。

表35 中等教育学校(前期課程)の状況別修了者数

(単位:人)

修了年月	修了者総数	A 高等学校等 進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	E 就職者等			F 左記以外 の者	G 不詳・死亡 の者	(再掲)		高等学校等 進学者 (%)	修了者に 占める就職 者の割合 (%)
						自営業主等	無期雇用 労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が1 か月以上の者)			臨時労働者	左記A,B,C,D のうち就職し ている者		
令和2年3月	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

表36 中等教育学校(後期課程)の状況別卒業生数

(単位:人)

卒業年月	卒業生総数	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	E 就職者等			F 左記以外 の者	G 不詳・死亡 の者	(再掲)		大学等 進学者 (%)	卒業生に 占める就職 者の割合 (%)
						自営業主等	無期雇用 労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が1 か月以上の者)			臨時労働者	左記A,B,C,D のうち就職者 している者		
令和2年3月	34	28	3	-	-	-	2	-	1	-	-	-	82.4	5.9

「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A,B,C,D)のうち就職している者(再掲)」および「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。

5 特別支援学校卒業生

a 中学部(表37, 統計表第64表)

- ① 令和2年3月の卒業生数は187人で、前年度より23人増加しています。
- ② 卒業生の状況別内訳は、高等学校等進学者185人(卒業生全体に占める割合は98.9%)となっています。
- ③ 主な進学先は特別支援学校高等部となっています。

表37 特別支援学校(中学部)の状況別卒業生数

区分		卒業生 総数	A 高等学校等 進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	A B C Dの うち就職者 (再掲)	高等学校等 進学率 (%)	卒業生に占 める就職者 の割合 (%)
平成	22年3月	139	139	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	23	133	133	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	24	142	141	-	-	-	-	1	-	-	99.3	-
	25	175	172	-	-	-	-	3	-	-	98.3	-
	26	152	148	-	-	-	-	4	-	-	97.4	-
	27	187	184	-	-	-	-	3	-	-	98.4	-
	28	172	171	-	-	-	-	1	-	-	99.4	-
	29	181	178	-	-	-	-	3	-	-	98.3	-
	30	168	166	-	-	-	-	2	-	-	98.8	-
	31	164	162	-	-	-	-	2	-	-	98.8	-
令和	2年3月	187	185	-	-	-	-	2	-	-	98.9	-
	男子	133	131	-	-	-	-	2	-	-	98.5	-
	女子	54	54	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
増減		23	23	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-

注 令和2年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A)、(B)、(C)、(D)のうち就職している者(再掲)」および「左記(E) 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。(統計表第64表参照)

b 高等部(表38, 統計表第65表)

- ① 令和2年3月の卒業生数は330人で、前年度より15人増加しています。
- ② 卒業生の状況別内訳は、専修学校(専門課程)進学者1人、公共職業能力開発施設等入学者4人、就職者等92人、左記以外の者233人となっています。

表38 特別支援学校(高等部)の状況別卒業生数

区分		卒業生 総数	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者等	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	A B C Dの うち就職者 (再掲)	大学等 進学率 (%)	卒業生に占 める就職者 の割合 (%)
平成	22年3月	197	5	2	-	4	44	142	-	-	2.5	22.3
	23	227	10	1	-	4	49	163	-	-	4.4	21.6
	24	244	5	2	-	9	39	189	-	-	2.0	16.0
	25	283	9	-	1	5	49	219	-	-	3.2	17.3
	26	284	6	-	-	6	71	201	-	-	2.1	25.0
	27	285	3	1	-	3	63	215	-	-	1.1	22.1
	28	301	7	-	-	4	82	208	-	-	2.3	27.2
	29	286	2	1	-	-	81	202	-	-	0.7	28.3
	30	342	2	1	-	2	103	234	-	-	0.6	30.1
	31	315	1	-	-	4	87	223	-	-	0.3	27.6
令和	2年3月	330	-	1	-	4	92	233	-	-	-	24.8
	男子	214	-	1	-	3	58	152	-	-	-	25.2
	女子	116	-	-	-	1	34	81	-	-	-	24.1
増減		15	△1	1	-	-	5	10	-	-	△0.3	△2.8

注 令和2年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記(A)、(B)、(C)、(D)のうち就職している者(再掲)」および「左記(E) 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。(統計表第65表参照)